



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	534,516	5.8	15,861	22.1	16,793	20.1	9,423	28.6
26年3月期第2四半期	505,350	2.2	12,986	14.3	13,980	10.9	7,328	18.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 10,828百万円(△11.5%) 26年3月期第2四半期 12,230百万円(116.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.16	25.15
26年3月期第2四半期	19.30	19.28

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	542,472	244,001	41.7
26年3月期	583,970	254,510	40.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 226,131百万円 26年3月期 239,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	6.00	66.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、各期末配当金の内訳は以下のとおりです。

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 15円00銭
 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,151,000	5.0	35,500	4.7	37,600	6.1	18,900	1.0	50.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	388,558,100株	26年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,903,240株	26年3月期	8,903,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	374,489,790株	26年3月期2Q	379,656,731株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における日本経済は、個人消費において消費増税の反動減からの回復遅れが見られるなど一部で弱い動きもありましたが、雇用環境、設備投資の着実な改善に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。国内広告市場(注1)については、4月が前年並みとなったものの、5月以降は4ヵ月連続で前年を上回るなど回復基調が継続しており、底堅い動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,345億16百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.8%上回りました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.6%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「情報・通信」「飲料・嗜好品」に加え、「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」「自動車・関連品」など幅広い業種で前年同期を上回っております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より83億36百万円増加し、956億69百万円(同9.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、7.3%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の158億61百万円(同22.1%増加)、経常利益は167億93百万円(同20.1%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の12億91百万円(同15.4%減少)及び特別損失の2億97百万円(同34.0%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は177億87百万円(同18.1%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は94億23百万円(同28.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ414億98百万円減少し、5,424億72百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少189億94百万円、受取手形及び売掛金の減少336億24百万円、有価証券の増加52億48百万円、のれんの増加49億46百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ309億89百万円減少し、2,984億70百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少307億99百万円、賞与引当金の減少72億36百万円、退職給付に係る負債の増加103億9百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億9百万円減少し、2,440億1百万円となりました。主な増減は、当期より適用した退職給付に関する会計基準の変更が大きく影響した利益剰余金が70億20百万円減少したことと、自己株式の取得に伴い自己株式が62億89百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,083億27百万円となり、前年同期より99億28百万円の増加(前連結会計年度末より175億48百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(177億87百万円)の計上、賞与引当金の減少(△72億50百万円)、売上債権の減少(367億47百万円)、仕入債務の減少(△319億4百万円)、法人税等の支払(△94億44百万円)等の結果、9億16百万円の減少(前年同期は34億6百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△70億19百万円)、有価証券の取得による支出(△30億円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△45億73百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(84億3百万円)等により、69億20百万円の減少(前年同期は21億50百万円の増加)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△7億98百万円)、自己株式の取得による支出(△62億89百万円)、配当金の支払(△22億74百万円)等の結果、92億64百万円の減少(前年同期は25億12百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、上期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして、見直しを行いました。下期の売上高は、マクロ経済の先行きに不透明感が高まってきており、5月に公表しました見通しより若干下振れる可能性が出てきております。しかしながら、収益性については、上期同様、下期も高い水準を維持出来ると見ております。また、仮に下期の売上高が下振れた場合でも、高い収益性を維持することで、利益への影響を吸収することは可能であり、現時点で、通期の営業利益見通しは達成可能と考えております。そのため、売上高、各利益ともに見通しが変わる可能性はありますが、現時点で、業績予想の修正が必要な水準にはないと思われ、通期の連結業績見通しの修正は行っておりません。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期			(参考) 5月9日発表の 上期見通し
	平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比		
	実績	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	
売上高	534,516	29,166	5.8	616,484	25,925	4.4	1,151,000	55,090	5.0	536,300
営業利益	15,861	2,874	22.1	19,639	△1,290	-6.2	35,500	1,583	4.7	13,500
経常利益	16,793	2,812	20.1	20,807	△644	-3.0	37,600	2,167	6.1	14,900
当期純利益	9,423	2,095	28.6	9,477	△1,916	-16.8	18,900	178	1.0	7,450
(オペレーティング・マージン)	(16.6%)	(+1.7%)		(18.6%)	(-1.8%)		(17.6%)	(-0.2%)		(14.5%)

(オペレーティング・マージン)= 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2～3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2～3%程度の緩やかな伸びを見ております。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

◎ 売上高：1兆1,510億円、前年同期比 +5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：355億円、前年同期比 +4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下等増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：376億円、前年同期比 +6.1%

受取配当金、持分法による投資利益等営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見通しでございます。

◎ 当期純利益：189億円、前年同期比 +1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,179	118,185
受取手形及び売掛金	276,624	242,999
有価証券	2,804	8,052
金銭債権信託受益権	6,310	4,449
たな卸資産	6,375	10,653
短期貸付金	1,895	2,010
繰延税金資産	9,734	5,727
その他	14,788	18,121
貸倒引当金	△649	△539
流動資産合計	455,063	409,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	18,213
減価償却累計額	△9,718	△10,486
建物及び構築物(純額)	7,391	7,727
土地	11,451	11,451
その他	10,964	11,642
減価償却累計額	△4,548	△5,000
その他(純額)	6,415	6,641
有形固定資産合計	25,259	25,820
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	4,623
のれん	3,537	8,484
その他	106	259
無形固定資産合計	6,939	13,367
投資その他の資産		
投資有価証券	61,631	59,677
長期貸付金	481	461
退職給付に係る資産	11,577	1,468
繰延税金資産	4,443	11,398
その他	21,192	22,827
貸倒引当金	△2,617	△2,209
投資その他の資産合計	96,708	93,623
固定資産合計	128,907	132,811
資産合計	583,970	542,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	229,691
短期借入金	4,460	3,820
1年内返済予定の長期借入金	97	103
未払費用	9,257	5,093
未払法人税等	10,230	3,400
資産除去債務	68	65
賞与引当金	16,503	9,267
役員賞与引当金	374	33
債務保証損失引当金	50	50

その他	12,146	20,173
流動負債合計	313,681	271,698
固定負債		
長期借入金	509	708
資産除去債務	9	18
役員退職慰労引当金	1,400	1,459
退職給付に係る負債	10,153	20,462
その他	3,706	4,124
固定負債合計	15,779	26,772
負債合計	329,460	298,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	129,369
自己株式	△5,080	△11,369
株主資本合計	230,203	216,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	9,878
為替換算調整勘定	630	66
退職給付に係る調整累計額	△937	△707
その他の包括利益累計額合計	8,850	9,237
新株予約権	209	191
少数株主持分	15,246	17,678
純資産合計	254,510	244,001
負債純資産合計	583,970	542,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	505,350	534,516
売上原価	418,017	438,847
売上総利益	87,332	95,669
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,005	34,047
退職給付費用	2,095	1,860
賞与引当金繰入額	7,448	8,050
役員退職慰労引当金繰入額	188	178
のれん償却額	493	688
貸倒引当金繰入額	△58	△160
その他	32,173	35,141
販売費及び一般管理費合計	74,345	79,807
営業利益	12,986	15,861
営業外収益		
受取利息	88	102
受取配当金	720	510
持分法による投資利益	71	134
保険解約返戻金	130	31
投資事業組合運用益	—	47
その他	204	235
営業外収益合計	1,215	1,061
営業外費用		
支払利息	52	38
為替差損	118	26
投資事業組合運用損	22	—
その他	28	64
営業外費用合計	222	129
経常利益	13,980	16,793
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	73	935
ゴルフ会員権売却益	—	16
関係会社株式売却益	1,404	—
持分変動利益	33	157
段階取得に係る差益	6	—
負ののれん発生益	0	—
新株予約権戻入益	—	54
移転補償金	—	100
その他	8	25
特別利益合計	1,526	1,291
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	49	32
減損損失	9	—
投資有価証券売却損	2	1
投資有価証券評価損	166	34
ゴルフ会員権評価損	9	6

持分変動損失	2	1
事務所移転費用	9	67
特別退職金	10	—
損害賠償金	124	1
関係会社清算損	27	5
関係会社整理損	—	37
段階取得に係る差損	—	102
のれん償却額	18	—
その他	19	4
特別損失合計	450	297
税金等調整前四半期純利益	15,056	17,787
法人税、住民税及び事業税	3,055	3,011
法人税等調整額	3,822	4,355
法人税等合計	6,877	7,367
少数株主損益調整前四半期純利益	8,178	10,420
少数株主利益	849	996
四半期純利益	7,328	9,423

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,178	10,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,832	758
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,037	△514
退職給付に係る調整額	—	229
持分法適用会社に対する持分相当額	181	△65
その他の包括利益合計	4,052	408
四半期包括利益	12,230	10,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,300	9,773
少数株主に係る四半期包括利益	929	1,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,056	17,787
減価償却費	1,321	1,434
減損損失	9	—
のれん償却額	511	688
負ののれん発生益	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,542	△7,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△255	△340
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△535
受取利息及び受取配当金	△809	△612
支払利息	52	38
為替差損益(△は益)	△0	△14
持分法による投資損益(△は益)	△71	△134
段階取得に係る差損益(△は益)	△6	102
持分変動損益(△は益)	△30	△156
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△933
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,404	—
投資有価証券評価損益(△は益)	166	34
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	49	32
売上債権の増減額(△は増加)	27,992	36,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,160	△2,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,132	△31,904
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,176	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	2,529
その他	△6,798	△3,177
小計	3,484	7,814
利息及び配当金の受取額	895	751
利息の支払額	△53	△37
法人税等の支払額	△7,732	△9,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,406	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,470	△7,019
定期預金の払戻による収入	5,381	8,403
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△515	△956
有形固定資産の売却による収入	2	34
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,697
投資有価証券の取得による支出	△1,925	△1,070
投資有価証券の売却による収入	2,016	944
子会社の清算による収入	—	137
出資金の払込による支出	—	△15
出資金の回収による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△682	△4,573

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	—
敷金の差入による支出	△315	△710
敷金の回収による収入	643	727
短期貸付金の増減額(△は増加)	82	△88
長期貸付けによる支出	△29	△6
長期貸付金の回収による収入	14	30
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	450	1,885
その他	△361	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△6,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	645	△798
長期借入れによる収入	75	219
長期借入金の返済による支出	△1,362	△140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△86
自己株式の取得による支出	△0	△6,289
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	389
配当金の支払額	△1,515	△2,274
少数株主への配当金の支払額	△433	△347
少数株主からの払込みによる収入	23	52
ストックオプションの行使による収入	121	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△9,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	△446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,990	△17,548
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,398	108,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	487,585	17,764	505,350	—	505,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216	1,898	3,115	(3,115)	—
計	488,802	19,663	508,465	(3,115)	505,350
売上総利益	84,220	4,264	88,485	(1,152)	87,332
営業利益	15,321	74	15,396	(2,409)	12,986

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	20,269
(2) 連結売上高(百万円)	505,350
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	509,838	24,677	534,516	—	534,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	1,549	2,919	(2,919)	—
計	511,208	26,226	537,435	(2,919)	534,516
売上総利益	90,932	5,954	96,887	(1,218)	95,669
営業利益	21,125	321	21,447	(5,585)	15,861

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	27,109
(2) 連結売上高(百万円)	534,516
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1

(注) 1 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ブラジル

- 2 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各地域の売上総利益を開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。